

銀行実務総合講座

5

外国為替

和島雄三
樋之口洋朗
山下明次
尾崎忠

銀行実務総合講座

5

替 為 国 外

三雄 朗次 著
山口 次忠
島之 暲
樋下 忠
和山 崎
尾崎



社団法人 金融財政事情研究会

《著者略歴》

和島 雄三（わじま ゆうぞう）

昭和3年生まれ。同24年東京銀行入行。日比谷支店長代理、札幌支店次長、職員研修所主任講師を経て、現在、人事部兼外為センター主任講師。

樋之口洋朗（ひのくち よしろう）

昭和8年生まれ。同31年大和銀行入行。名古屋支店外為係、本店営業部代理、丸ノ内支店代理、外国業務部副長などを経て、現在、東京外国業務部部長補佐。

山下 暎次（やました しゅうじ）

昭和13年生まれ。同37年三井銀行入行。外国部外国渉外課調査役、国際部調査役、国際業務部国際事務課調査役を経て、現在、デュッセルドルフ支店。

尾崎 忠（おざき ただし）

昭和16年生まれ。同35年三井銀行入行。バンコック支店管理係長、外国業務部外国総務課調査役、同部外国事務課調査役を経て、現在、国際業務部調査役。

銀行実務総合講座

第5巻 外国為替

定価2,600円

昭和56年3月5日 第1刷発行



著 者 和島 雄三／樋之口洋朗

山下 暎次／尾崎 忠

発行者 戸 部 虎 夫

発 行 所 社団法人 金融財政事情研究会

企 画・制 作 株式会社 金 融 財 政

電話 東京(355) 2251

販売総代理店 株式会社 キ ン ザ イ

〒160 東京都新宿区南元町19

電話 東京(358)0011(大代) 振替 東京8—155845

2332-45446-1409

印刷・製本 株式会社 文 唱 堂

落丁乱丁はおとりかえします

□は し が き□

昭和55年12月に施行された新外為法は、自由な対外取引を経済運営の基盤としているわが国の基本方針を広く世界に向けて示したものとして、大きくクローズアップされた。日本の経済界・金融界にとって、まさに新時代を画する一つの出来事といっても過言ではあるまい。

なканずく、外貨預金や外貨貸付の自由化などは、予想されていたとはいえ、われわれ銀行業務にたずさわる者にとって新たな対応を迫るものであった。

今後どのような事態が予測されるのか、銀行の内外業務にどのような影響を与えるのか、予想される状況に対応して、銀行の全体の体制をどのように国際化していけばよいのか……等々。おそらくは、各銀行においても、さまざまな検討が行なわれたはずである。

なによりも、いままでのような、外国為替や国際業務は預金、貸出といった国内業務とは無縁であるといった伝統的な観念の垣根が邪魔になってきたことは間違いなからう。

本書は、まさにこのような時に、新外為法下における最新の外国為替実務書として刊行される運びとなったわけで、外国為替部門にたずさわる銀行員のみならず、国内部門の行員の方々にも広く眼にとまることを期待している。

また、最新の内容とするために、総合講座にもかかわらず、本巻に限り刊行時期をあえて新外為法施行後まで延ばさざるをえなかった点をご理解いただきたい。

本書の目指す特色としては、第1に、時代にマッチした外国為替実務の標準的な体系的参考書であること、第2に、実務の仕組みとその考え方を、法律、経済、商慣習、事務などの諸側面から総合的に解説すること、第3に、単なる入門書にとどまらず、営業店の外為担当責任者でも十分活用できる深度をもつこと、などである。

新外為法に伴う一連の政省令や関連通達については、できる限り織り込んだつもりであるが、本書は外為法の解説そのものが目的ではないので、紙数の都

合もありあえて割愛せざるをえなかった部分もある。足らざるところは、法令集や専門の解説書でおぎなっていたきたい。

なお、基本となる外為法、外為令、信用状統一規則、取立統一規則を関係資料として巻末に収録したので参照願いたい。

本書が、新時代を担う銀行員の皆さんに広く迎えられ、外為業務知識の向上と業務感覚の涵養に役立つならば望外の喜びである。

本書の執筆分担は次のとおりである。

第1，2章 和島 雄三

第3，4章 樋之口洋朗

第5，6章 尾崎 忠

第7～10章 山下 調次

本書の全体の編集・構成については、憚金融財政の田口信義、野川正和の両氏になみなみならぬ尽力をいただいた。紙上を借りて厚く感謝の意を表する次第である。

昭和56年1月

和島 雄三／樋之口洋朗

山下 調次／尾崎 忠

目 次

はしがき	和島 雄三・樋之口洋朗 山下 彌次・尾崎 忠
------------	---------------------------

第1章 総 説

第1節 外国為替の意義と特色	2
1 外国為替の意義	2
① 為替の意味	2
② 為替の原理	3
③ 外国為替と為替の原理	7
2 外国為替の定義	12
① 外国為替に関する従来の定義	12
② 円 為 替	14
③ 外貨対外貨の取引	15
④ 外国為替の定義	18
3 外国為替の特色	20
第2節 外国為替の仕組みと種類	22
1 外国為替の仕組み	22
① コルレス契約	22
② 送金小切手	23
③ 電信為替と郵便付替	25
④ 代金取立手形	27
⑤ 信用状なし輸出手形と信用状付輸出手形	29
2 外国為替の種類	31
① 売為替と買為替	31

② 仕向為替と被仕向為替	32
③ 並為替と逆為替	32
④ 直物為替と先物為替	35
⑤ その他の分類	35

第3節 外国為替相場.....36

1 為替平価.....	36
2 外国為替相場の建て方.....	37
3 外国為替相場の種類	39
① 売相場と買相場	39
② 基準相場, 裁定相場, クロス・レート	41
③ 直物相場と先物相場	42
④ 対顧客相場の種類	45
⑤ 対顧客相場の算出基準	49
4 外国為替持高	51
① 為替持高の種類	51
② 持高表	54
5 外国為替操作	55
① 為替資金操作	56
② 持高操作	56
③ 為替操作上の採算	58
④ 為替裁定取引	59
⑤ 金利裁定操作	61
⑥ 投機取引	62
6 投機的短期資金流入の防止策	62

第2章 外国為替の手段

第1節 荷為替信用状.....66

1 荷為替信用状の機能と本質.....	66
① 荷為替信用状の役割	66
② 荷為替信用状の機能	70
2 信用状取引の関係当事者.....	75
3 荷為替信用状の種類	77

① 取消可能信用状	77
② 取消不能信用状	77
③ 確認信用状	73
④ 買取信用状	78
⑤ 引受信用状	79
⑥ 支払信用状	79
⑦ ストレイト信用状	79
⑧ リストリクテッド信用状	79
⑨ レッド・クローズ信用状	80
4 荷為替信用状の特質	81
5 信用状統一規則	81
第 2 節 為替手形	83
1 必要的記載事項	83
2 任意的記載事項	86
3 英米とわが国手形の必要的記載事項の相違点の概略	88
第 3 節 送金小切手	89
1 必要的記載事項	89
2 任意的記載事項	90
3 英文における小切手	91
4 その他の小切手	91
第 4 節 積出書類	92
1 船荷証券	92
① 船荷証券の概念	92
② 船荷証券の種類	94
③ 船荷証券の紛失と再発行	96
④ 不知約款	98
2 複合運送書類	99
3 英文海上保険証券	102
① 保険契約	102
② 保険証券の譲渡	103
③ 遡及約款	104
④ 保険期間	104

⑤ 担保危険と補償の範囲	107
⑥ 協会貨物約款	110
⑦ 協会戦争危険約款	112
⑧ 協会同盟罷業一揆暴動約款	113
⑨ その他の事項	113
4 商業送り状	114
第5節 貿易取引条件に関する規則	116
1 インコタームズ	116
2 改正アメリカ貿易定義	117

第3章 輸出為替業務

第1節 輸出手続と輸出為替の概要	120
1 輸出手続と輸出契約	120
① 輸出手続の概要	120
② 海外市場調査	121
③ 輸出契約の成立	121
2 輸出契約条件	122
① 価格に関する契約条件	122
② 通貨に関する契約条件	126
③ 商品に関する契約条件	126
④ 数量に関する契約条件	126
⑤ 海上保険に関する契約条件	127
⑥ 決済に関する契約条件	128
3 船積の準備と保険	129
4 輸出承認と輸出報告書	130
5 輸出通関と船積	131
① 輸出通関	131
② 船 積	132
③ 船積書類の作成	132
6 輸出為替業務の概要	133
① 輸出手形の買取りと取立	133
② 輸出為替業務の概要	133

第2節 輸出貿易の管理	136
1 外為法の改正	136
① 外為法改正の背景	136
② 外為法改正の概要	137
2 輸出貿易管理の改正の概要	138
3 輸出管理の自由化	138
4 輸出代金支払方法確認制度	141
5 輸出管理制度の廃止	144
① 契約の許可制度の廃止	144
② 輸出認証制度の廃止	144
③ 輸出代金回収義務の廃止	145
6 輸出報告書と輸出貨物代金前受証明書	145
① 輸出報告書	145
② 輸出貨物代金前受証明書	146
第3節 輸出報告書	147
1 輸出報告書取扱手続	147
① 輸出報告書の提出	147
② 書類の確認	148
2 輸出報告書の紛失、訂正	149
① 輸出報告書紛失の場合の処理	149
② 輸出報告書の訂正または変更の処理	150
3 決済証明	150
4 輸出貨物代金前受証明書との関連手続	151
第4節 輸出為替の買取り	153
1 基本約定書	153
① 基本約定書の意義	153
② 基本約定書類の内容	154
③ 外国向荷為替手形約定書	154
④ 第三者名義輸出手形買取りに関する追加約定書	159
2 信用状の接受と通知	160
① 信用状の接受	160
② 発行銀行と通知銀行の関係	160
③ 信用状の通知	161

④ 信用状の確認	163
⑤ 信用状の条件変更または取消し	165
⑥ 信用状の譲渡	165
3 信用状に基づく為替の買取り	167
① 為替買取りの注意事項	167
② 為替手形の受付	169
③ 信用状, 手形および船積書類の点検	170
④ 買取手続	178
⑤ 瑕疵の処理	183
4 買取資金の回収および再割引	184
① 買取資金の回収方法	184
② 再 割 引	185
5 信用状なし輸出為替の買取りおよび資金回収	186
① 信用状なし輸出為替の注意事項	186
② 信用状なし輸出為替の買取り	187
6 クリーン・ビルの買取り	190
① 銀行小切手	190
② 個人小切手その他	191
第 5 節 輸出手形保険制度	192
1 概 要	192
① 輸出手形保険の意義	192
② 保険契約	193
③ 保険金額および保険料	194
④ 担保危険	195
2 保険事故と填補	195
① 保険事故の発生	195
② 保険金の支払と受領	196
③ 銀行の義務	197
④ 保険事故の政府免責	198
⑤ 追加補償制度	198
第 6 節 代金取立輸出荷為替手形の取扱い	200
第 7 節 故障手形の処理	201
1 故障手形の発生と処理	201

2 故障手形の処理手続	202
① 引受けまたは支払拒絶通知の受領	202
② 信用状発行銀行等への指図	202
③ 書類の処置と関係荷物の保全	204
④ 償還請求	205
3 準故障手形	206
第 8 節 非外為取扱店の輸出取次事務	207
1 輸出前貸	207
2 輸出手形の買取り	207
① 信用状付荷為替手形およびクリーン・ビル取扱手続	207
② 信用状なし輸出手形の買取手続	209
3 故障手形取扱い	210

第 4 章 輸出金融

第 1 節 概 要	212
① 輸出金融制度の現状	212
② 輸出金融の種類	212
第 2 節 船積前の金融	215
1 輸出前貸	215
① 輸出前貸関係準商業手形	215
② 日銀の優遇を受けられない輸出金融	218
2 保 証 状	220
3 日本輸出入銀行による輸出金融	221
① 輸銀融資の対象	221
② 融資条件	221
第 3 節 船積後の金融	223
1 買 為 替	223
2 輸出決済関係準商業手形	223

第5章 輸入為替業務

第1節 輸入取引の概要	225
1 輸入の意義	226
2 輸入の定義	227
3 輸入手続の概要	229
第2節 輸入貿易の管理	233
1 管理の概要	233
① 輸入貿易管理の目的	234
② 輸入貿易管理の法体系	235
③ 法令改正の概要	237
2 輸入公表	239
3 輸入割当	240
4 輸入承認	241
5 輸入の特殊決済方法	243
① 特殊決済方法とは	243
② 輸入の特殊決済方法と内容	244
③ 輸入貨物代金の定義	246
6 外国為替公認銀行の輸入承認	246
① 輸入承認の根拠	246
② 輸入承認の手続	247
③ 輸入承認証の回収と事後審査	251
7 輸入報告書	251
① 通商産業大臣あての輸入報告書（マーク・シート）	251
② 日本銀行あての輸入報告書	253
8 特殊な輸入	254
① 無為替輸入	254
② 輸入特例品	254
③ 政府機関の輸入	256
④ 委託販売輸入	256
⑤ 貴金属の輸入	256

第3節 輸入信用状の発行	257
1 輸入信用状取引の本質	257
① 輸入者（買主）・発行銀行間の関係	257
② 発行銀行・輸出者（受益者）間の関係	259
2 取引開始手続と基本約定書	260
① 銀行取引約定書	261
② 外国為替取引約定書（または商業信用状約定書）	262
③ 輸入信用状発行依頼書	263
3 銀行の審査と与信上の留意点	263
① 依頼人の信用状態把握	264
② 担保および保証	264
③ 輸入取引上の留意点	265
④ 輸入与信極度の設定と管理	267
4 信用状の発行手続	270
① 発行依頼書の内容点検	270
② 通知銀行および決済銀行の決定と償還	271
③ 信用状の作成と通知	272
5 勘定処理と記帳	275
① 勘定科目と起票	275
② 元帳記帳および残高管理	277
6 条件変更と取消し	278
① 条件変更・取消しの可否	278
② 依頼書等の受付	279
③ 条件変更・取消しの通知	279
④ 勘定処理および記帳	279
7 信用状発行・条件変更に伴う諸手数料	280
① 手数料の受払い	280
② 手数料の種類と内容	280
第4節 信用状付輸入為替	282
1 輸入為替の到着	282
2 手形・書類の点検と処理	284
① 書類点検の基本原則	284
② 点検の要点	286
③ 輸入者への到着通知	287

④ 条件不一致の処理	288
3 一覧払輸入為替決済	288
① 一覧払輸入為替の決済手続	288
② 勘定処理	289
③ 輸入手形決済相場	290
④ 手数料・諸掛り・金利	291
⑤ 船積書類の交付	291
4 外貨取立外国為替（本邦ローン方式）	292
① 外貨取立外国為替とは	292
② 到着通知と外貨手形の徴収	293
③ 勘定処理	293
④ 輸入承認証（I/L）の裏書	294
⑤ 取立外国為替利息・手数料等の徴収	294
⑥ 船積書類の交付（貸渡し）	294
⑦ 期日決済	295
5 他所引受手形（アクセプタンス方式）	295
① 他所引受手形とは	295
② 到着通知と外貨見返手形の徴収	296
③ 勘定処理	296
④ 船積書類の交付（貸渡し）	297
⑤ 期日決済	297
6 邦貨取立外国為替（当所引受手形）	298
① 邦貨取立外国為替とは	298
② 取扱手続	299
7 異種通貨ユーザンス	301
① 異種通貨ユーザンスとは	301
② ユーザンス供与金額の算出	302
③ 取扱手続	302
8 運賃・保険料ユーザンス	302
① 運賃・保険料ユーザンスとは	302
② 取扱手続	304
9 故障手形の処理	304
① 条件不一致と引受・支払拒絶	304
② 処理手続	305
③ 引受・支払拒絶後の処理	306

第5節 信用状なし輸入為替	308
1 信用状なし輸入為替の概要	308
① 信用状なし輸入為替の仕組み	308
② 取立統一規則	310
2 書類到着と点検	312
① 受付と内容点検	312
② 取立指図の確認	313
③ 事務処理	314
3 到着通知と支払・引受けの請求	315
① 到着通知	315
② 他行（呈示銀行）あて再取立依頼の場合	315
4 一覧払輸入B／Cの決済	316
① 決済手続	316
② 勘定処理	317
③ I／Lの裏書	317
④ 仕向銀行への送金	318
⑤ 取立手数料・諸掛り	319
⑥ 書類等の交付	319
5 期限付B／Cの引受けと期日決済	320
① 引受けの意義	320
② 引受け・決済の事務処理手続	322
③ 引受済手形返送の指図がある場合	324
6 輸入B／C決済とユーザンス供与	325
① B／Cベースの自行ユーザンス（本邦ローン方式）	325
② 事務処理手続	326
7 支払・引受けの拒絶	329
① 取立銀行としての立場	329
② 支払・引受拒絶の場合の手続	329
第6節 輸入貨物の貸渡し	332
1 輸入貨物の貸渡し（T／R）の概要	332
① T／Rとは	332
② T／Rの目的と必要性	333
③ T／Rの法的性格	334
2 T／Rの種類	335

① 甲号T/R	335
② 乙号T/R	338
③ 丙号T/R	338
④ 特甲号T/R	342
3 T/Rと与信上の留意点	343
4 T/Rの手續	344
① 必要書類の受付	344
② 船積書類の交付手續	344
5 特殊なT/R	345
① B/Cベースの丙号T/R	345
② D/Pユーザンスの場合のT/R	347
第7節 輸入貨物の引取保証	349
1 輸入貨物の引取保証(L/G)の概要	349
① L/Gとは	349
② L/Gの目的と必要性	351
③ L/Gの法的性格	352
2 L/Gと与信上の留意点	356
3 L/Gの手續	358
① 必要書類の受付	358
② L/Gの発行手續	358
③ L/Gの解除	360
4 特殊なL/G	361
① B/CベースのL/G	361
② シングルL/G	362

第6章 輸入金融

第1節 輸入金融の意義と種類	364
1 意義と種類	364
① 輸入金融とは	364
② 為替金融とその前後段階の金融	365
③ 外貨金融と円金融	365
④ 短期輸入金融と中長期輸入金融	366